

前衆議院議員

# 木原誠二

活動報告書

せいじ便り 38号

一歩一歩ともに



## 今こそ、政治は大同団結を

1カ月に及んだ統一地方選挙も終わりましたが、この間、国政では何の進展も見られません。

私は、3月25日～28日、5トンの支援物資を持って仲間とともに福島県相馬市、南相馬市に出かけ、地元消防団とともに行方不明者の捜索活動に従事しました。悲惨な状況のなか、ふるさと復興へ懸命に闘う多くの人々に会い、勇気をいただきました。

あれから1カ月以上、国政は依然混沌としています。今こそ、政党は大同団結すべきときです。今回の大震災の影響は、東北地方にとどまらず日本全体に及ぶからです。そして、行方不明者や所在不明者の確認が進み、仮説住宅などへの入居が進まないかぎり、当面解散総選挙もできないからです。

当面解散が難しい以上、政治の枠組みを変更するには、大連立しかありません。

### 阻止せよ、産業空洞化

今回の震災によって、日本国、日本製品、日本式管理の安全・安心神話は揺らいでいます。地震リスクも再認識されています。

国際展開する企業の中には、取引先の海外企業から、日本の地震リスクに備え海外生産拠点を強化することを求められる企業もあります。コストカットのために労働集約的部分を中心に進んできた産業空洞化が、今度は、リスク分散のために、各企業の心臓部分・基幹技術も含めて進む展開です。

500兆円のGDPに占める二次産業の割合

は2割強ですから、空洞化は大きな影響を及ぼします。

### 政治制度の変更を

手をこまねているわけにはいきません。大連立による大同団結です。で、具体的には何をやるか。

第一に、いきなり震災復興と離れますが、そもそも大連立が何故必要かという点、衆参のネジなどで政治が不安定だからです。丁度、国勢調査が終了し、一票の格差について最高裁の「違憲状態」判断が下されたところでもありますから、復興支援と併せて、**①小選挙区制度の見直し、②参議院改革、③定数削減などを目指すべきです。**



臨時増税は回避せよ

第二、復興財源の確保。安易な臨時増税はヨタヨタの景気に悪影響を及ぼし、税制の将来像をゆがめる危険もあります。増税は避けるべきです。そこで、以下を検討することです。

- 相続税免除特典付無利子国債（購入上限・譲渡制限付き）
- 外為特会積立金の一部取崩し&本年度予算に盛り込まれている産投資金及び鉄運機構積立金の取崩し&政策金融からの出資&民間からの出資によって、出融資機能を持つ「東北復興ファンド
- 又は東北復興銀行」の立上げ
- 民主党4Kの一部凍結
- 通常の国債の増発

東北復興計画と復興ファンド

第三に、東北復興計画の策定と東北復興ファンド（銀行）の創設。

まずは、①環境に優しいエコタウン（徹底した循環型社会）、②津波に強いハイランドタウン（高台の開拓と移住）、③人口減少に対応したコンパクトシティ、などの復興基本構想とともに、大型補正予算編成が急務です。

しかし、今回は、東日本全体から産業基盤の流出・分散をいかに防ぐかも問われています。そのために、官民合同の「東北復興ファンド」あるいは東北復興銀行を組成し、放棄された工場や

再建困難な中堅・中小企業、耕作放棄となつてしまった農地などへの投融资・再建を図るべきです。

地域再投資・購入法の制定

第四に、「東北地方金融&地域・再投資&購入法」（仮称）の制定。

初期段階は別として、ある程度復興が進んできた段階では、上述の東北復興ファンドなどを活用して地元の中小零細企業の再建を進めつつ、「地元の仕事は地元で落とす」の原則に基づいて、地元企業へ一定割合を発注する仕組みを作り上げねばなりません。そのために、「東北地方金融&地域・再投資&購入法（仮称）」を制定すべきです。

新たな国土グランドデザイン

第五に、新たな国土グランドデザインの確立。

企業の東日本脱出の動きは速く、節電が続く、福島原発の最終処理に年数を要する以上、二時的な東京の地盤沈下も避けられません。しかも、東京は直下型地震の危険性から解放されていません。

危機対応としての新たな国土グランドデザインが必要です。第一に、都市機能の一部分散、東京二極集中は正。少なくとも同じ都内の多摩地域への分散から始め、最終的には、例えば金融機能（証券取引所、日本銀行）を大阪に移転する、など大胆な方策が必要です。第二

に、太陽光はじめ代替エネルギーへの徹底した転換。

危機管理体制の構築

第六に、今回の大震災対応の問題点の反省・分析。

例えば、国家安全保障会議の法定化、個人情報保護法の見直し（e x m 生委員と消防団の間の情報共有）、自治会組織充実のための公的支援、災害時の崩壊家屋に対する所有権制限（一部倒壊でも搜索のために全壊にできない e t c）などなど…。

興局の創設

最後に、実行組織の立上げ。菅政権は、大臣ポストや補佐官など政治家ポストのバラマキに固執していま

すが、必要なのは、優れた政治リーダーの下で、手足となつて動ける人材、しかも、前例踏襲でない創造力を持った頭脳です。国家戦略

室、行政刷新会議などを廃止して東北復興局を内閣府に設け、50人程度の若手スタッフを霞が関、民間、海外から招集すべきです。



**木原せいじプロフィール**  
 年金・医療・介護、障害者福祉、行財政改革、公務員制度改革、都市農業など幅広く活動を展開。  
 1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」（文春新書）

**木原せいじ事務所**  
 〒189-0013 東村山市栄町2-22-13 松岡ビル2F  
 TEL 042-392-4105  
 FAX 042-392-4106

**木原せいじ公式モバイルサイト**  
<http://kiharaseiji.com/k/>  
 携帯電話から木原せいじモバイルにつながります。

**オフィシャルブログ** <http://ameblo.jp/kiharaseiji/>  
**twitter ID** [http://twitter.com/kihara\\_seiji](http://twitter.com/kihara_seiji)